県立高等学校教育の在り方検討会議における意見への対応状況について

項目		意見の反映状況等
1 岩手の高等学校教	対育の基本的な考え方	
○ 基本的な考え	・「持続可能な作り手」に関して、中央教育審議会が答申で示した「豊かな人生を切り開く」とい	・基本的な考え方(5つの柱)に「豊かな
方	うことが大事であると考えており、困難や変化を乗り越え「豊かな人生を切り開く」という前向	人生を切り拓く」についての文言を追記
	きな表現としたほうが良い。	
	・大切な視点は、どうすれば高校を卒業した子どもたちに対して「社会で生きていくために必要な	・趣旨同一(成案作成の際の参考とする)
	資質・能力」を身に付けさせることができるかである。	
	・「地域等との連携・協働」に関して、地域の良さや課題を理解し、将来的に地元に戻る意識を啓	・基本的な考え方(5つの柱)に「地域へ
	蒙するキャリア教育の視点を入れても良いと考える。	の理解」についての文言を追記
	・「大学進学率」に関して、大学進学が多様化しており、今後の大学進学の在り方も含めた表現と した方が良い。	・県の施策の方向性を端的に表現するため、現状のままとする
	・「特別な支援を要する児童生徒」が増えていることから、基本的な考え方に、その視点を加えた	・基本的な考え方(5つの柱)に「特別な
	方が良い。	支援を要する生徒が在籍」についての文
		言を追記
	・「家庭教育の在り方」について、親から子へ伝える部分が欠けていると思うところがあり、いず	・上位計画「岩手県教育振興計画(仮称)」
	れかの項目に位置付けていただきたい。	において記載
2 県立高校の学びの	D在り方	
2以降についての 意見	・2以降の各項目に、身に付けさせたい資質・能力を言葉として落とし込む必要がある。	・各校のスクール・ポリシーにおいて示し ていく
13.7	・地域との連携・協働、地域や地域産業を担う人材の育成、持続可能な社会の創り手の育成も念頭	・趣旨同一(成案作成の際の参考とする)
2全体に関しての	に置き、基本的な考え方の④につながる学びの構築が必要である。	
意見	・総合的な探究の時間を軸とする学びの在り方、専門高校のセンタースクールと普通科高校の連携	・具体の取組の中で実現を目指す
	等、岩手県としての学びのモデルを示す必要がある。	
(1) 高校の特色化・	・スクール・ポリシーには3つの柱があり、具体的な教育内容について地域との連携の中で明確に	・現状と課題に「教育振興運動や復興教育
魅力化	示す必要がある。本県では、東日本大震災津波以降、復興教育で全校種での取組が続いている。	により取り組まれてきた地域との連携」
	創造的な学びを実践するには、地域との連携・協働は必要不可欠であり、まさに授業や教育課程	についての文言を追記
	の改善の大前提にある。	
	・小規模の自治体では、高校生が地域の活性化の大きな役割を果たしており、高校の特色化・魅力	・趣旨同一(成案作成の際の参考とする)
	化を前面に出し、地域と連携しながら高校の魅力化を図る取組を進めていただきたい。	

	・「いわての高校魅力化グランドデザイン for 2031」には、外部人材の活用があることから、高校	・方向性に「国の動向等を踏まえたコーデ
	と外部をつなぐコーディネーターの拡充について盛り込んでいただきたい。	ィネーター等の配置検討」についての文
		言を追記
	・地元市町村との連携・協働においては、それぞれの学校がスクール・ポリシーに合わせながら取	・趣旨同一(成案作成の際の参考とする)
	り組む必要がある。	
	【以下、第1回会議における同種の意見】	
	・県立高校の魅力化は私立高校に後れをとっている感もぬぐえず、もっと大胆に進めるべき。	・趣旨同一(成案作成の際の参考とする)
	・小中高の連携が構造的に難しくなっていることから、もう一歩踏み込んで地域が主体で学校運営	・具体の取組の中で実現を目指す
	に参画できる仕組みを提示するべき。	
(2) 普通高校(普通	・「共通性の確保」と「多様性への対応」は非常に重要であり、高校の特色・魅力を高めるために	・具体の取組において参考とする
科、理数科及び体	最も重要なことは、教育課程の特色化・魅力化であり、学校全体の教育課程編成力を向上させな	
育科を置く県立	ければならない。それに伴い校長の学校マネジメント範囲が広がっており、校長の在任期間の見	
高校)	直しを検討する必要がある。	
	・雇用の創出と合わせた移住形態(単身、家族)の選択があり、該当する家庭では、子どもの教育	・具体の取組において参考とする
	環境の点で、大学進学(特に難関大学)等の実績を注目している。	
	・各市町村には特色ある産業構造があり、市町村と高校が連携し、実態に即した教育に繋がるよ	・趣旨同一(成案作成の際の参考とする)
	う、その特色を考慮し、当該市町村と深く連携することが必要であると考える。	
	【以下、第1回会議における同種の意見】	
	・教育課程という観点で見ると、普通科に大きな差はなく、普通科をどうするかということが、	・趣旨同一(成案作成の際の参考とする)
	各学校の特色魅力を打ち出す時に大きなポイントとなる。	
	・普通科教育の中に職業教育的な要素を入れることも視野に地域人材の育成を検討するべき。	・趣旨同一(具体の取組において参考とす
		る)
(3) 専門高校(農	・専門高校の現状は、充足率が低く、専門高校における専門性を身に付けた上での大学進学等、高	・具体の取組において参考とする
業、工業、商業、	校魅力化につながる論点整理を行い、専門高校に進学することを学びの多様性の一つとした方が	
水産、家庭など、	良い。	
職業教育を主と	・専門高校については、記載の通りで良い。学科の設置については各地域の特性を踏まえることが	・趣旨同一(成案作成の際の参考とする)
する学科を置く	重要。	
県立高校、総合的	・専門高校については、地域や産業界と学校が連携・協働して取り組むことを、さらに強調した論	・趣旨同一(成案作成の際の参考とする)
な専門高校)	点にしていく必要がある。	

(4) 総合学科高校 ・総合学科の設置ケースの違いにおける検証や、入学者確保の状況に差が生じ、 必要ではないか。	ている原因の検証が ・方向性に「成り立ちを踏まえた検討」に ついての文言を追記
	・趣旨同一(成案作成の際の参考とする)
・総合的な専門高校への改編となれば、議論する必要がある。 (5) 定時制・通信制 (意見なし)	・趣目内一(放業作成の際の参考とする)
高校	
3 学びの環境整備(県立高校の配置の考え方)	
(1) 学校規模・遠隔授業の完全実施がなされれば、学校の規模ではなく、どこの学校に所属で	
議論となる。	今後の検討課題とする
・教育の質を確保することが必要であり、人事面の弾力的な運用も検討いただ	きたい。・具体の取組において参考とする
【以下、第1回会議における同種の意見】	
・最低でも2学級以上で残すことが基本である。	・次期高校再編計画策定において参考とす
	る(方向性に「学校の最低規模は1学年
	2学級」について追記)
・人間関係や社会との交わりが限定的な環境で育つことによって、コミュニケ	ーション・エラーを ・方向性に「学校規模の確保が重要である
生じないよう、小中学校から高校へ発達段階に応じて集団の規模を徐々に大き	きくし、社会になじ こと」について追記
ませていくことが必要。	
(2) 小規模校の在 ・中央教育審議会の「高等学校教育の在り方ワーキンググループ 中間まとめ」	」では、都道府県が ・方向性に「小規模校の教育条件の改善に
り方 適正規模・適正配置に関する議論を行う中で、小規模校について地域に残すれ	場合には、小規模校 ついて国の動向を注視しながら検討する
のメリットを最大限に生かすことを提言している。	こと」について追記
・小規模校を地域から無くすことは困難であり、「オンラインを併用した新しい	ハ高校の設置」を検・方向性に「遠隔教育を併用した校舎制等
討しなければならない。	の導入の検討」について追記
・小規模校の運営については、校舎制の他、所在する市町村立中学校等の施設を	活用の検討が必要で・方向性に「遠隔教育を併用した校舎制等
ある。	の導入の検討」について追記
・小規模校の統合を検討する前に、現行の小規模校を生かした学校運営を考え	るためにも、別の会・議論の推移を見据えつつ、今後の検討課
議体を設置して議論していく必要があるのではないか。	題とする
・「1学級校において、入学者数が2年連続で20人以下となった場合、原則とし	して翌年度から募集・次期高校再編計画策定において参考とす
停止とする」という基準の見直しについて検討していただきたい。	る
・再編は必要であると考えるが、立地する自治体との合意が得られたうえで募賃	集停止とする等と改 ・次期高校再編計画策定において参考とす
めていただきたい。	る
・1学年2学級を維持できるような再編を考えていただきたい。	・次期高校再編計画策定において参考とす
	る

	・小規模化が進むことを考えれば、豊かな学びができる学校というポジティブな表現にする工夫が必要である。	・趣旨同一(成案作成の際の参考とする)
	・校舎制の導入によるメリットの事例を示せば、その方向の力が働くと考える。県教委による効果 的な取組が必要である。	・具体の取組において参考とする
	【以下、第1回会議における同種の意見】	
	・高校が町に果たす役割、必要性について理解いただきたい。	・次期高校再編計画策定において参考とする
	・高校が「地方創生の核」であることを明確に位置付けるべき。	・趣旨同一(成案作成の際の参考とする)
	・校舎制により学校運営の効率化を図り、授業はオンラインの活用を検討することも必要である。	・方向性に「遠隔教育を併用した校舎制等
		の導入の検討」について追記
(3) 地区割と学校		・国等の動向等、状況の変化を踏まえつつ
配置	要がある。	今後の検討課題とする
(4) 通学区域(学		・方向性に「地区割の見直し」について追
区)	く、議論の上で9ブロックを維持する結論で構わないが、平場で考えるべきである。	記 (成案までに検討する)
	・教育関係は、現行で6教育事務所に集約されており、道路網も改良されていることから、教育事	・方向性に「地区割の見直し」について追
	務所に合わせて考えることも一つの考え方である。	記(成案までに検討する)
	・ブロックを廃止することは、盛岡への流入も考えられるが、地域に魅力的な学校があれば、逆の	・方向性に「地区割の見直し」について追
	流れも考えられるのではないか。	記(成案までに検討する)
	・地域の学校を維持する観点より、地域の学校の魅力を出す観点での検討が必要である。	・検討に当たっての参考意見とする
	・ブロックについては、ICT活用といった教育方法や校舎制等の教育環境の整備を考慮すれば、	・方向性に「地区割の見直し」について追
	固定的なものとして捉える必要はない。	記 (成案までに検討する)
	【以下、第1回会議における同種の意見】	
	・どこに生まれても、子どもたちが地元で学べる環境を最終的に残すことが最優先である。	・検討に当たっての参考意見とする
	・高校生活にかかる費用や通学に要する距離・時間に大きな格差が生じないことが必要。	・検討に当たっての参考意見とする
	・従来の学校教育の枠組みを取り払い、高校と特別支援学校、高校と小中学校など一体的に在り方	・方向性に「校種に捉われない配置の在り
(口) (本学)を担よっ	をデザインしていかなければならない。	方の検討」について追記
(5) 通学に対する	(意見なし)	
支援		

4 高等学校教育の3	を実に向けた方策	
(1) 遠隔教育・学校	・ICT活用、遠隔教育の教育効果については、メリット・デメリットを検証しながら進めてい	・方向性に「メリット、デメリットを踏まえ
間連携	くべきであり、安易に小規模校でも充実した授業ができると考えることは少々危険である。	た遠隔教育の普及・拡大」について追記
1012 - 104	・ICT活用、遠隔授業の方向性は後戻りできないものであり、メリットを生かし、デメリット	・方向性に「メリット、デメリットを踏まえ
	をなくすことを考える必要がある。	た遠隔教育の普及・拡大」について追記
	・通学が困難な場合を想定するとき、ICT活用や遠隔授業の必要性を感じる。	・検討に当たっての参考意見とする
	・ICT活用といった教育方法や校舎制等の教育環境の整備は、課題をある程度解決するための	・検討に当たっての参考意見とする
	方策となるものである。	KHIIC I CO COO TIMBLE TO
	【以下、第1回会議における同種の意見】	
	・学校を超えたカリキュラムを組むことやネットワークを構築することを考えなければならな	・具体の取組において参考とする
	v _o	
	・小規模校において、生徒の授業の選択の幅を広げる方策として、オンラインによる授業配信と	・方向性に「遠隔教育の普及・拡大」につい
	いった遠隔教育が考えられる。	て追記
(2) 特別な支援を	・発達障害、肢体不自由等、様々な病気を抱えた子どもたちも高校教育の中で育てていくことと	・具体の取組において参考とする
要する生徒への	・	・兵体の収組において参与とする
対応 対応	はり、小中子校では特別支援教育コーティネーターを中心に対応しているが、高校においても、 精神的な課題等にも対応できるチームの構築について検討していただきたい。	
※1 ルロ	・高校における支援の必要な生徒の増加に伴い、全国的には高校と特別支援学校を一体的に運営	・具体の取組において参考とする
	する学校が既に設置されている。各圏域に、高校と特別支援学校を一体的に運営し、インクル	A体の状態に初いて参与とする
	ーシブ教育を進めるモデルがあると理想的であると考える。	
	・特別支援学校側の視点で考えれば、高等部の作業実習や家庭科的な取組があることから、教育	・次期高校再編計画策定において参考とす
	課程上の親和性は、総合学科高校が高いと考える。	ろ の
		<i>3</i>
(3) 普通科改革(「普	・教育課程の特色化・魅力化を図るためにも、教育課程の編成力の向上が不可欠である。	・趣旨同一(成案作成の際の参考とする)
通教育を主とする		
学科」の弾力化)		
(4) 全日制高校へ	・単位制であるメリットの最大化や、学びの多様性(ICT活用、選択肢の広がり)につながる	・趣旨同一(成案作成の際の参考とする)
の単位制導入	モデルを構築していただきたい。	
	・単位制であれば、高校の魅力化も含め、将来の多様な学びに対応できると考える。	・趣旨同一(成案作成の際の参考とする)
	・不登校や中途退学の子どもたちは非常に多く存在する。その事実にも焦点をあて、私立高校や	・具体の取組において参考とする
	通信制との連携など、様々な形で単位制の活用を模索することができれば、さらに魅力ある教	
	育が小規模校含め可能となり、検討していただきたい。	

(5) 中高一貫教育	・茨城県では中等教育学校や併設型中高一貫教育校を新設しているが、一方、岩手県では一関第 一への導入以来、新設はない状況であり、地域のニーズも踏まえ、どこかの高校をリニューア	
	ルして新しいタイプの中高一貫教育校設置の取組も検討する価値がある。 ・連携型中高一貫教育校については、中学校にメリットを感じにくい構図があり、今後の連携型 中高一貫教育についても検討していただきたい。	・方向性に「今後の在り方の検討」について追記
	【以下、第1回会議における同種の意見】 ・市町村への移管により、市町村が独自の教育システムを構築しやすくなることから、市町村立 の中高一貫教育校の設置など選択肢の例を示すことが必要。	・検討に当たっての参考意見とする